

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	広報活動
部課名	区政広報部広報課
調査結果を踏まえた課題	<p>区政に関する情報の入手方法は、「あらかわ区報」が5割半ば近くで最も高く、次いで「荒川区ホームページ」(約2割)、「町会の掲示板」(約2割)という結果となった。</p> <p>最も高いのは「あらかわ区報」であるが、新聞未購読者増に伴う区報配付世帯の減少、在住年数が浅い区民の区報入手割合の低下が見られ、区報の入手・閲覧方法をより広く周知する必要がある。</p> <p>また、「荒川区ホームページ」・「荒川区ツイッター」等のデジタル媒体からの入手割合が微増してはいるが、さらなる利用者増加に向け、認知度向上と情報発信の質と量の向上が必要である。</p>
調査結果への対応及び方向性	<p>新聞未購読の世帯へのあらかわ区報の個別配付や、スマートフォンアプリによる閲覧を周知するにあたり、チラシ配布や窓口配布などのアナログ媒体とホームページ・SNSなどのデジタル媒体の双方を活用する。</p> <p>荒川区ホームページについては、わかりやすく、情報を探しやすいサイトを目指し、随時改善していくとともに、次期リニューアルに向けて、ユーザーからも意見を聴取し利用者からのアクセス向上を図る。</p> <p>SNS については、情報発信を主に担う広報実務者を中心に、研修(SNS の特性や読み手に興味を持ってもらう文章の書き方等)を実施し、全体的に投稿の質・量の向上に努める。</p>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	デジタル化の推進
部課名	管理部デジタル推進課
調査結果を踏まえた課題	<p>(1) スマートフォン利用者が最も多いことは想定通りだったが、利用率は60歳代で約55%、70歳代で約40%と予想よりも高く、年齢に関わらず多くの人々が利用していることが分かった。今後、Web サービスを導入する際は、原則としてスマートフォンでの利用を前提に作成し、スマートフォンでの使いやすさを最も重要視すると同時に、インターネットを利用しない1割の区民へのフォローも実施する必要がある。</p> <p>(2) 「夜間・休日を問わず窓口に行かずに手続きができる」ことを望む区民が約6割と、圧倒的に多いことが分かった。この要望に応えるためには、オンライン申請を充実させることが必要である。</p> <p>(3) 区民が最も心配することは情報漏えいであり、これを解消するためには万全のセキュリティ対策を実施する必要がある。区ではこれまでもセキュリティ対策を第一に考え、様々な対策を実施してきたところだが、区民の安心感につながっていないことから、対策の実施だけでなく、区民への適切な周知が必要である。</p> <p>(4) 高齢者ほどスマートフォンやパソコン等の情報機器を利用していない人が多い一方、スマートフォンやパソコンの操作説明会の開催を望む方が多いため、そのような方のサポートを行う必要がある</p>
調査結果への対応及び方向性	<p>(1) 全庁的な方針として、Web サービス導入時はスマートフォンに対応していることを必須条件とし、スマートフォンで操作し易いように画面構成やボタンの配置を考慮する。 また、同時に、スマートフォン利用率を向上させるためのスマートフォン講習会等の取組みや、全く利用しない方を取り残さないための窓口の利便性向上等の取組みを行う。</p> <p>(2) 現在、国が主導するオンラインサービスである、マイナンバーカードを活用してオンライン申請を行うぴったりサービスに、手続を登録する作業を進めており、今後も積極的にオンライン申請可能な手続数を増やしていく。</p>

## 第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

(3)セキュリティ対策は個人情報を取扱う区の業務とは切り離せない存在であり、今後もこれまで通り万全な対策を実施していく。一方、区民を安心させるための周知は十分では無かったが、セキュリティ対策を公表することは攻撃者への情報提供にもつながり、リスクの増大を招く可能性もあることから、新たな周知方法について慎重に検討していく。

(4)スマートフォン等の操作説明会については、これまでも老人福祉センターやふれあい館で高齢者向けの講習会、体験会を実施してきた。本事業を継続すると共に、令和5年度は規模を拡大して実施する予定である。また、令和5年1月より東京都が開始した、身近な地域でデジタルに不慣れな方に寄り添い、困りごとの解決と一緒に取り組む「TOKYO スマホサポーター」の募集を開始しており、この事業を活用して区民の不安を解消することができるかどうか検討していく。

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	防災対策(災害時に備えた食料や飲料水の備蓄)
部課名	区民生活部防災課
調査結果を踏まえた課題	<p>「全く備蓄していない」の割合が減少し、「7日間分の備蓄をしている」の割合が増加していることから、区民の意識の向上が見られる一方で、「日常備蓄を行っている」の割合が若干減少し、備蓄を行っていない理由で「物資を置くスペースがない」が一番の理由となった。</p> <p>ライフステージ別で見ると、高齢期(一人暮らし)以外の一人暮らし世帯が備蓄していない割合が 38.5%となり最も多くを占め、年代別で見ると、18歳～39歳が備蓄していない割合が平均値よりも高い。</p> <p>このような結果になる背景としては、比較的若い方で、特に一人暮らしをしている世帯については、居住環境から物資を置くスペースも無いうえ、「自分一人ぐらいであれば何とかなるだろう」といった楽観的な考え方や防災対策に対し無関心な傾向があるのではないかと推測される。</p>
調査結果への対応及び方向性	<p>一人暮らし世帯は、備蓄する場所が大きな問題となることから、ローリングストック法による備蓄の啓発に加え、具体的な備蓄物資の確認ができるように日常備蓄のチェックリストを活用した啓発についても周知していく。</p> <p>また若い方に対しては、区が推奨している7日分備蓄や自助の重要性について様々な機会を通じて周知していく必要がある。</p> <p>このことから、子育て世代や若い方が参加しやすい防災イベント、転入時に配布している避難者カードへの備蓄品チェックリストの掲載及び集合住宅の管理会社等が出席するマンションセミナーでの講話等、様々な機会を捉えて啓発活動を行っていく。</p>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	防災対策(家具の転倒・落下・移動防止器具)
部課名	区民生活部防災課
調査結果を踏まえた課題	<p>「対策を行っていない」の理由上位3つが、制度を知らない、壁に傷をつけることができない、固定する方法がわからないであった。制度の周知も必要であるが、壁を傷つけずに固定する方法もあり、また、設置事業者の紹介もできることから、全世帯向けに、家具類の転倒・落下・移動防止対策器具の紹介と、助成制度の周知が行き届いていないことが要因であると考えられる。</p> <p>また、高齢期(一人暮らし)では、制度は知っているものの、お金をかけたくない。固定する方法がわからないといった理由であり、助成内容の周知が足りないことが要因であると考えられる。</p> <p>これらの調査結果を踏まえ、以下の課題を設定する。</p> <p>○家具類の転倒・落下・移動防止対策器具の具体的事例の周知および助成制度の内容の周知徹底</p> <p>(1)若年層を中心に家具類の転倒・落下・移動防止対策器具の具体的事例の周知</p> <p>(2)高齢期(一人暮らし)を対象とした集中的な周知</p>
調査結果への対応及び方向性	<p>○家具類の転倒・落下・移動防止対策器具の具体的事例の周知および助成制度の内容の周知徹底</p> <p>(1)若年層を中心に具体的事例の周知</p> <p>震度4以上の震災が発生した直後の機会をとらえ、SNS やアプリのプッシュ機能等を活用した積極的な啓発活動。起震車訓練、あらBOSAI等の若年層が参加するイベントでの普及啓発を行う。</p> <p>(2)高齢期(一人暮らし)を対象とした集中的な周知</p> <p>民生委員が実施する、一声運動による戸別訪問での啓発活動の協力や、社会福祉協議会のにこにこサポート等の協力を得ながら、器具設置工事費の助成を強調した啓発活動の実施。</p>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	防災対策(感震ブレーカー)
部課名	区民生活部防災課
調査結果を踏まえた課題	<p>「感震ブレーカーを知らない」の割合が前回に引き続き5割を超えており、昨年、一昨年の割合より上回っていることが判明した。</p> <p>それに対し、感震ブレーカーを知らなかった方を対象に、設置意向を確認したところ、5割を超える方が検討を希望しており、その内、制度を知らなかった方は4割を超えていた。</p> <p>これらの調査結果を踏まえ、以下の課題を設定する</p> <p>○世代を分けた啓発活動の実施</p> <p>(1)二世世代家族及び三世世代家族のファミリー層を中心に、屋内安全対策事業の啓発</p> <p>(2)高齢者に向けた、簡易型感震ブレーカー無料配布事業の啓発</p>
調査結果への対応及び方向性	<p>○機会をとらえた啓発活動</p> <p>クロス集計の結果より、区報及び区ホームページを活用し、時期や機会をとらえた啓発活動を実施する。</p> <p>○世代を分けた啓発活動の実施</p> <p>(1)二世世代家族及び三世世代家族のファミリー層への啓発</p> <p>ファミリー層の目に留まるよう、親子が集まる会場での啓発活動を積極的に実施する。例えば、保育園や幼稚園、小中学校等でのチラシ等による啓発、SNSやアプリを活用した啓発活動。起震車訓練、あらBOSAI等の若年層が参加するイベントでの普及啓発を行う。</p> <p>(2)高齢者に向けた、簡易型感震ブレーカー無料配布事業の啓発</p> <p>民生委員が実施する、一声運動による戸別訪問での啓発活動の協力や、防災訓練や避難所開設運営訓練等の機会をとらえ周知の機会を増やす。また、区報だけでなく、社会福祉協議会あらんてあ等の情報誌への掲載を検討する。</p>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	芸術文化活動
部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課
調査結果を踏まえた課題	<p><b>(1) 芸術文化活動・鑑賞の実施率について</b></p> <p>①「活動・鑑賞も行わなかった」方が 48.2%おり、各年齢層のニーズに対応した芸術文化に触れ楽しむ機会や環境の整備を進める必要がある。特に、30・40代は芸術文化活動・鑑賞を行う時間がなく、芸術文化の優先度が低いことや子どもが芸術文化に親しむ機会を求める割合が高いことから、オンラインを活用した事業や子どもや親子を対象とした芸術文化事業を充実させていく必要がある。</p> <p>②60代以上では、コロナ禍での外出控え等により、芸術文化活動・鑑賞未実施率が5割台と高い。ポストコロナにおいて、安心して芸術文化に触れる機会をさらに提供していく必要がある。</p> <p>③全世代を通して、オンラインによる芸術文化の鑑賞や講座の受講等への興味が約5割となっていることから、興味を実際の活用につなげていくための取組を検討する必要がある。</p> <p>④芸術文化活動の実施率は13.3%となっており、鑑賞だけでなく、自ら主体的に楽しむ機会を充実させていく必要がある。</p> <p><b>(2) 区の芸術文化で特色のある分野について</b></p> <p>区の特色ある芸術文化についての認知度については、「わからない」が37.1%と最も高いため、伝統工芸やファッション、俳句など区の特色を生かした芸術文化の振興を図るため、区民に対して更に発信していく必要がある。</p>
調査結果への対応及び方向性	<p>(1)①対面での事業実施に加え、オンライン会議室システムなどICTを活用した新たな手法による講座開催や事業・イベントの動画配信等を実施していくとともにアーカイブに残すことで、いつでも気軽に芸術文化に触れられる環境整備を進める。また、音楽コンサートなど子どもから大人まで誰でも参加・体験できる芸術文化事業を充実させる。</p> <p>②文化施設等での芸術文化の鑑賞事業等の実施にあたっては、引き続き感染対策を図りながら充実させていくとともに、気軽に芸術文化に触れられる場として、彫刻の街なか美術館事業をはじめとした街なかで楽しめるアートなどについて、区報や区営掲示板等で情報発信していく。</p>

## 第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

③全世代を通して、オンラインによる芸術文化の鑑賞や講座の受講等への興味が約 5 割となっていることから、オンラインでの動画配信により楽しめる鑑賞事業やオンライン会議室システムにて参加可能な講座等の充実を検討する。

④鑑賞だけでなく、自ら主体的に楽しむ芸術文化活動の実施率向上のため、参加型のミュージカルや楽器に触れる音楽イベント、伝統技術を体験できる機会の提供など、荒川区芸術文化振興財団(ACC)や東京藝術大学等の関係団体と連携しながら、参加型・体験型の事業を更に充実させていく。

(2)区の特徴ある芸術文化の認知度を高めるため、特に 10～30 代の世代は、他の世代と比較してインターネットや LINE、ツイッターから区政に関する情報を入手している割合が高いことから、こうした媒体を活用した発信等を更に実施していく。



第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

<p>調査テーマ</p>	<p>健康づくり(健康状態、食生活での意識、あらかわ満点メニューの認知度、ロコモティブシンドロームの認知度)</p>
<p>部課名</p>	<p>健康部健康推進課</p>
<p>調査結果を踏まえた課題</p>	<p>&lt;健康状態の調査結果と課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における区民の健康状態を把握するために、令和2年度に行った同様の「健康状態(フレイルのセルフチェック)」に関する調査を行った。</li> <li>・良い健康状態(1日3食を食べる、週1回外出、身近な相談者)については、ほとんど変化がなかった。しかし、悪い健康状態(固い物摂取困難、むせる、体重減少、歩行速度低下、転倒、物忘れ指摘)は、転倒を除いて悪化していた。特に、歩行速度低下では70代以上、転倒の経験では、80歳以上の高齢者に増加しており、身体的フレイルの進行が明らかになった。</li> </ul> <p>&lt;食生活での意識&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回(平成28年度)に比べ、「野菜を多く食べる」「塩分を控える」の割合はどちらも低下していた。また、令和3年度特定健診結果では、区における高血圧の割合は、男性7割、女性6割と高くなっていた。</li> <li>・野菜の摂取と減塩は、高血圧の予防と改善に繋がることから、野菜の摂取量増加や減塩等食生活改善の更なる普及啓発が必要である。</li> </ul> <p>&lt;あらかわ満点メニューの認知度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回(平成28年度)に比べ、認知度が低下していた。特に、18～39歳の若年層の認知度が低かった。あらかわ満点メニュー普及促進紙である「まんてん紙」は、新聞折り込みや区の施設で配布しており、それを目にする機会が少ない若い世代には、別の手段での普及啓発が必要である。</li> </ul> <p>&lt;ロコモティブシンドローム(以下ロコモと称す)の認知度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前回(平成28年度)に比べ、「ロコモ」の認知度は、40.3%から31.3%に低下していた。(「運動器の健康・日本協会」が実施している全国調査の42.5%より低い。)国は、「ロコモ」認知度80%を目標に掲げており、引き続き、認知度向上のための更なる取り組みが必要である。</li> <li>・ロコモ予防に必要な生活習慣の認知度については、「骨を強くする食事(カルシウム)」のみがやや増加、「低栄養に注意」は微増、「体を動かす」「筋肉を強くする食事(たんぱく質)」は低下していた。「筋肉を強くする食事(たんぱく質)」の不足は、「低栄養」につながり、筋肉量・筋力が低下を招くため、ロコモを予防する食生活について普及啓発を強化する</li> </ul>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

	<p>必要がある。また、新型コロナウイルス感染症流行により、行動制限を強いられた生活で低下した運動習慣を回復し、さらに促進する取り組みも重要である。</p>
<p>調査結果への 対応及び 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フレイル・ロコモの認知度向上及び、予防と改善の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民全体には、区ホームページ、SNS、公式 LINE、区報、あらかわウォーキングマップ等で積極的に普及啓発を図る。</li> <li>・国立健康・栄養研究所は、すでに40～50代の2割がフレイルに該当することを指摘している。運動習慣の割合が最も低い働き盛り世代に対し、フレイル・ロコモの予防や、健康的な生活習慣を習得できる情報発信による普及啓発を行うとともに、運動習慣を獲得できるようウォーキングなどの運動講座の開催や、あらかわ NO！メタボチャレンジャーへの参加促進に取り組む。</li> <li>・高齢層には、ころばん体操リーダーと参加者を中心に普及啓発を強化する。また、地域でフレイル予防を推進する人材育成としてリーダー養成講座を継続する。</li> </ul> </li> <li>●食生活改善             <ul style="list-style-type: none"> <li>・区ホームページや SNS、ケーブルテレビなど様々な媒体で食生活改善に繋がる情報提供、特に減塩と野菜摂取を促す普及啓発を行う。</li> <li>・引き続きあらかわ満点メニュー開発支援事業において、野菜を多く含むメニューと減塩メニューを女子栄養大学短期大学部と連携して開発する。</li> </ul> </li> <li>●あらかわ満点メニュー認知度向上             <ul style="list-style-type: none"> <li>・あらかわ満点メニュー紹介動画を作成し、区公式 YouTube チャンネルや Twitter などを活用して若年層をターゲットに SNS 配信を行う。</li> <li>・区政に関する情報の入手手段の上位である区報、ホームページ、掲示板などを活用して、あらかわ満点メニューについて情報を発信する。</li> </ul> </li> </ul>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	健康づくり(健康に気をつけるようになったきっかけ)
部課名	福祉部国保年金課
調査結果を踏まえた課題	<p>被保険者の自立期間を延伸するとともに、医療費適正化を図るため、区民意識を把握した上で、効果的な保健事業を実施する必要がある。</p> <p>今回は、健康に気を付けていること、区民が関心を持っている健康テーマを把握し、被保険者により効果的な話題でアプローチし健康への行動変容を促進させたい。</p> <p>調査結果では、「健康に気をつけるようになったきっかけ」の1位が「健診結果を見て 40.1%」だったことを踏まえ、健診の受診勧奨方法を工夫し、区民の健康維持のために健診受診率の向上を図っていく。</p>
調査結果への対応及び方向性	<p>今回の調査結果は、健康行動意識調査結果として、令和5年度策定予定の「第三期データヘルス計画」に掲載する。保険者として医療費の適正化を図るためには、被保険者に健康を維持していただくことが大切である。糖尿病重症化予防事業等の保健事業、特定健診の受診勧奨に活用していく。</p> <p>クロス集計結果では、40代以降で健診結果を見て健康に気をつけるようになったと回答している方の比率が高くなる傾向にある。働いていても特定健診が受診しやすい環境整備と「健康な人は健診を受けている！」等ナッジ理論を駆使した受診勧奨を展開していきたい。また、70代以上は、健康記事等により、健康行動に変化があることから、70代以上の方には受診勧奨通知を送付する際に健康情報を提供していきたい。</p> <p>また、早くから健診受診習慣を身に着けることは、病気の早期発見、重症化予防にもつながる。保健予課成人健診係が担当している「35-39 歳健診」については、直営健診で密になるためコロナ禍で休止しているが、委託実施も視野に入れながら健診再開を検討し、健診再開の際には、39歳の方を対象に40歳から始まる国保特定健診受診勧奨を実施していく。</p>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	スポーツ振興
部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課
調査結果を踏まえた課題	<p>1 パラスポーツへの関心度については、無回答を除く回答率 93.8%のうち、パラスポーツを「行っている」、「今後行っていきたい」、「今後体験したい」と回答した方の割合の計は 22.3%であった。パラスポーツについては、一定の認知度はあるものの、関心を持つまでに至っている方が少ないため、引き続き、認知度の向上や体験の機会を増やしていく必要がある。</p> <p>2 スポーツボランティア活動の関心度については、ボランティアに関心がない方の割合(72.0%)に次いで、スポーツボランティアに参加したことはないが、今後参加したいと考えている方の割合(17.1%)が多いという結果であった。まずは、参加意向のある方に対して、スポーツボランティアに触れる機会を創出することで拡充を図っていく必要がある。</p>
調査結果への対応及び方向性	<p>1 パラスポーツのさらなる認知度や参加者向上を図るため、一般区民を対象にパラスポーツの競技紹介や体験会、展示等を行う「パラスポーツフェスティバル」や、指導員育成に向けた「障がい者スポーツサポーターの育成」事業など、パラスポーツ推進事業を実施していく。</p> <p>2 スポーツボランティアを育成するため、「障がい者スポーツサポーター養成・登録制度」を実施しており、現在は 100 名以上が登録されている。加えて、障がい者スポーツサポーターの次のステップとして初級障がい者スポーツ指導員の育成講座を他区と合同で実施しており、今後も事業を推進し引き続きボランティアの拡充を図っていく。</p>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	公園利用
部課名	防災都市づくり部基盤整備課
調査結果を踏まえた課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園利用者の満足度向上に向け、新たな大規模公園の整備や既設公園の魅力を高めるための改修などを行う必要がある。</li> <li>・各世代及び各地域のニーズに対応していくために、魅力ある公園施設の整備を行うとともに、管理運営手法を工夫する必要がある。</li> <li>・「散策・自然観察」(36.3%)、「休憩・やすらぎ」(28.7%)、「運動」(17.7%)、「トイレ利用」(16.5%)等を目的とする公園利用者が多いことから、こうした利用者がより快適に利用できるよう、公園づくりに努めていく必要がある。</li> <li>・公園に欲しい機能として、「ボール遊び場」は、全体では18.6%と低い数値であるが、ライフステージ別で見ると家族成長前期で、約半数(47.5%)と割合が高かった。単に需要が多い公園施設を設置するのではなく、子育て世代に人気の「ボール遊び場」、高齢者に人気の「健康遊具」のように、ライフステージ毎の需要を踏まえた公園整備を行う必要がある。</li> </ul>
調査結果への対応及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の予定している大規模公園の整備にあたっては、全世代及び全地域で要望の多い休憩場所(ベンチ、日よけ等)や四季を感じられる植栽を充実させるほか、飲食スペースやオープンスペースについても可能な範囲で確保していく。</li> <li>・18歳～49歳の世代や南千住地域で要望の多い「カフェや売店等」について、設置の可能性を検討する。</li> <li>・大規模公園の整備だけではなく、小規模公園においても休憩スペースや四季を感じられる植栽、子どもから高齢者まで気楽に運動できる健康遊具、バリアフリートイレ等の設置やオープンスペース確保に向けて計画的に取り組んでいく。</li> <li>・「ボール遊び場」、「健康遊具」については、地域バランスを考慮しつつ、全区へ拡げていけるよう検討する。</li> </ul>

第47回荒川区政世論調査の施策への反映・活用について

調査テーマ	マンション
部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課
調査結果を踏まえた課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合住宅の管理や修繕に関しては、具体的な修繕項目への不安ではなく、共益費の費用負担を不安に感じている回答が多数であった。管理修繕費がかかる状況にならないため、予防保全としての適正な維持管理が必要であることの認識を高める必要がある。</li> <li>・ 住んでいる建物の老朽化に対しての対策の有無の把握には、年代間で認識に差が見られる状況であることから、意識の醸成を図る取組みが必要である。</li> </ul>
調査結果への対応及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マンションの適正な維持管理を促すために、マンション管理適正化推進計画を策定し、マンション管理計画認定制度を開始する。一定基準以上の管理を行っているマンションを認定することで、適正な管理を行っているマンションを差別化し、マンション全体の適正な管理を促す。</li> <li>・ 認定を受けたマンションは市場価値が上がり、中古マンションの流通が促されることで、空き家化や居住者の高齢化の対策となることが期待される。また、これからマンションを購入しようとする世帯や、購入したマンションに今後永く住む可能性が高い若年世帯の方にも、マンション管理の意識の醸成が図られる。</li> <li>・ マンション管理士を招いて講演していただく分譲マンションセミナーを継続することで、マンションの老朽化に対して管理組合の意識の向上を図ると共に、区内マンション管理組合が相互に情報共有できる場を提供していく。</li> </ul>